

第3款 総務費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第3款 総務費		29,237,178	28,689,587	547,591
1項	総務管理費	13,716,520	12,833,851	882,669
1目	総務管理費	442,976	457,556	△ 14,580
	職員給与	185,912	212,015	△ 26,103
	総務調整費 P. 16	15,943	17,045	△ 1,102
	社会参加費	1,379	1,379	
	表彰事務 P. 16	3,881	4,312	△ 431
	法規審査 P. 17	13,414	13,797	△ 383
	コンプライアンス・行政管理推進 P. 17	20,604	16,029	4,575
	地方分権推進 P. 18	201,843	192,979	8,864
2目	人事管理費	6,587,784	5,625,361	962,423
	職員給与	904,172	773,326	130,846
	人事管理 P. 18	222,731	148,999	73,732
	給与管理 P. 19	5,408,666	4,652,512	756,154
	人材育成 P. 19	52,215	50,524	1,691
3目	財政管理費	1,599,584	1,599,970	△ 386
	職員給与	131,628	132,784	△ 1,156
	財政管理・議会連絡	14,816	14,746	70
	一般管理	83,339	83,339	
	過年度諸払	368,000	368,000	
	財政調整基金積立 P. 20	1,600	900	700
	減債基金積立 P. 20	1	1	
	ぐんま未来創生基金積立 P. 20	1,000,200	1,000,200	
4目	財産管理費	3,433,075	3,492,883	△ 59,808
	職員給与	235,991	233,693	2,298
	財産管理 P. 21	299,503	299,438	65
	施設維持管理 P. 21	275,331	244,486	30,845
	群馬会館維持管理 P. 21	39,387	41,361	△ 1,974
	県庁舎等運営管理 P. 22	1,306,322	1,339,662	△ 33,340
	自動車管理	76,993	80,942	△ 3,949
	財産活用 P. 22	1,199,548	1,253,301	△ 53,753
5目	総務事務管理費	486,157	494,013	△ 7,856
	職員給与	232,284	241,031	△ 8,747
	総務事務集中化 P. 23	35,794	32,916	2,878
	職員福利厚生 P. 24	124,053	120,157	3,896
	恩給・退職年金 P. 24	23,627	27,107	△ 3,480
	給与・旅費支給事務 P. 23	8,883	9,468	△ 585
	文書管理 P. 24	61,516	63,334	△ 1,818
6目	会計管理費	368,962	365,584	3,378
	職員給与	212,164	225,438	△ 13,274
	社会参加費	150	150	
	会計事務管理運営 P. 25	156,648	139,996	16,652
7目	振興局費	797,982	798,484	△ 502
	職員給与	623,131	624,630	△ 1,499
	社会参加費	4,530	4,530	
	振興局運営 P. 25	170,321	169,324	997

事業名		本年度	前年度	比較
2項	徴税費	10,754,311	9,362,478	1,391,833
1目	税務総務費	2,145,300	2,216,913	△ 71,613
	職員給与	2,060,983	2,134,774	△ 73,791
	税務事務総合調整 P. 26	84,317	82,139	2,178
2目	賦課徴収費	8,609,011	7,145,565	1,463,446
	収入未済額縮減対策 P. 26	3,454,429	3,448,742	5,687
	課税調査 P. 27	744,474	773,235	△ 28,761
	電算システム管理 P. 27	858,108	871,588	△ 13,480
	県税還付金・還付加算金 P. 26	3,552,000	2,052,000	1,500,000
3項	市町村振興費	1,198,783	1,243,663	△ 44,880
1目	市町村振興総務費	210,045	238,189	△ 28,144
	職員給与	210,045	238,189	△ 28,144
2目	市町村連絡調整費	988,738	1,005,474	△ 16,736
	市町村行政連絡調整 P. 28	109,827	108,848	979
	市町村財政連絡調整 P. 28	3,022	3,398	△ 376
	市町村起債・公営企業連絡調整 P. 29	874,805	891,915	△ 17,110
	市町村税政連絡調整 P. 29	1,084	1,313	△ 229
4項	選挙費	1,152,769	41,994	1,110,775
1目	選挙管理委員会費	36,988	38,855	△ 1,867
	選挙管理委員会運営 P. 30	36,988	38,855	△ 1,867
2目	選挙啓発費	2,779	3,139	△ 360
	明るい選挙推進 P. 30	2,779	3,139	△ 360
3目	衆議院議員総選挙費	1,101,428		1,101,428
	衆議院議員総選挙 P. 31	1,101,428		1,101,428
4目	最高裁判所裁判官国民審査費	11,574		11,574
	最高裁判所裁判官国民審査 P. 31	11,574		11,574
5項	統計費	391,303	1,152,826	△ 761,523
1目	統計総務費	173,130	200,609	△ 27,479
	職員給与	162,069	189,948	△ 27,879
	統計調査事務振興 P. 32	7,495	6,949	546
	統計普及啓発 P. 32	2,247	2,042	205
	調査員確保対策 P. 32	1,319	1,670	△ 351
2目	委託統計調査費	214,776	949,523	△ 734,747
	総務統計調査 P. 32	192,743	922,899	△ 730,156
	学事統計調査 P. 32	1,034	1,034	
	毎月勤労統計調査 P. 32	20,999	19,858	1,141
3目	地方統計調査費	3,397	2,694	703
	統計加工分析 P. 33	2,147	1,008	1,139
	県単独統計調査 P. 33	1,250	1,686	△ 436
6項	危機管理費	1,030,622	1,161,522	△ 130,900
1目	危機管理費	387,518	180,033	207,485
	職員給与	190,528	151,294	39,234
	危機管理・防災対策推進 P. 33	196,614	28,372	168,242
	自衛官募集	376	367	9
2目	防災情報通信費	636,385	962,336	△ 325,951
	防災情報通信管理運用 P. 34	636,385	962,336	△ 325,951
3目	災害救助費	6,719	19,153	△ 12,434
	災害救助事務指導 P. 34	5,626	19,143	△ 13,517
	災害救助基金積立	1,093	10	1,083

事業名		本年度	前年度	比較
7項	消防保安費	683,137	2,586,269	△ 1,903,132
	1目 消防保安費	312,813	299,166	13,647
	職員給与	181,495	176,963	4,532
	消防指導 P. 35	57,580	52,281	5,299
	消防施設整備 P. 35	2,534	722	1,812
	消防学校運営 P. 35	71,204	69,200	2,004
	2目 防災航空センター費	356,300	2,274,064	△ 1,917,764
	防災航空センター運営 P. 36	356,300	2,274,064	△ 1,917,764
	3目 火薬ガス等取締費	14,024	13,039	985
	火薬ガス等保安推進 P. 36	14,024	13,039	985
8項	人事委員会費	142,844	143,151	△ 307
	1目 委員会費	6,817	6,762	55
	人事委員会運営 P. 37	6,817	6,762	55
	2目 事務局費	136,027	136,389	△ 362
	職員給与	120,564	120,871	△ 307
	社会参加費	120	120	
	人事委員会事務局運営 P. 37	15,343	15,398	△ 55
9項	監査委員費	166,889	163,833	3,056
	1目 委員費	17,187	16,196	991
	監査委員運営 P. 38	17,187	16,196	991
	2目 事務局費	149,702	147,637	2,065
	職員給与	146,881	144,826	2,055
	社会参加費	80	80	
	監査委員事務局運営 P. 38	2,741	2,731	10

第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費

年度	3	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	企画予算係	
						連絡先	027-226-2023	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費						説明書ページ	62
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	15,943					15,943		
(前年度)	17,045					17,045		
(前々年度)	18,846					18,846		
決算額								
(前年度)	17,045					17,045		
(前々年度)	37,390					37,390		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課運営費					2,223千円	1 報酬	150	
主管課としての運営経費						7 報償費	900	
○部局調整費					12,220千円	8 旅費	2,032	
年度途中で機動的対応が必要な経費						9 交際費	400	
○調査研究費					700千円	10 需用費	7,332	
部内各課の調査・研究経費						11 役務費	1,325	
○県民広報費					800千円	12 委託料	1,370	
部内各課の各種広報・啓発経費						13 使賃料	960	
						17 備品費	1,130	
						18 負担金	344	

年度	3	事業名 (事項)	表彰事務			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-2021	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費						説明書ページ	62
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,881					3,881		
(前年度)	4,312					4,312		
(前々年度)	5,590					5,590		
決算額								
(前年度)	4,312					4,312		
(前々年度)	5,524					5,524		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
永年にわたり県民福祉の増進と県民生活の安定等に貢献した功労者に対し、叙勲・褒章の推薦や知事表彰の授与によってその功績を称え、受章(賞)者のみならず、同様に社会貢献を行う方々の励みとする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○叙位・叙勲・褒章の候補者推薦、伝達式の実施 (年2回)					937千円	8 旅費	192	
○知事表彰 (総合表彰、功労者表彰等) の実施					2,944千円	10 需用費	2,547	
						11 役務費	798	
						12 委託料	318	
						13 使賃料	26	

第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費

年度	3	事業名 (事項)	法 規 審 査	担当部課	総務部 総務課	
				担当者	法制係	
				連絡先	027-226-2145	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費				説明書ページ	62
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等	地方自治法、公告式条例、行政不服審査法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	13,414		1		13,413	
(前年度)	13,797		1		13,796	
(前々年度)	13,730		1		13,729	
決算額						
(前年度)	13,797		1		13,796	
(前々年度)	13,439				13,439	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
条例・規則等の法規審査、県報の発行、顧問弁護士法律相談及び審査請求に対する裁決を行い、県行政の適正な執行を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
<ul style="list-style-type: none"> ○条例・規則等について、法的観点からの適法性や有効性について審査を行うとともに、条例・規則等を一般に周知するため、県報を発行する。 ○県の行政運営に関する法的問題について、法律相談を行うほか、争訟等に関し、法制的助言を行う。 ○行政不服審査会の運営、審査請求に対する裁決を行う。 ○法制業務の効率化を図るため、条例・規則等検索システムを運用する。 				1 報酬	1,814	
				3 他手当	302	
				4 共済費	278	
				8 旅 費	147	
				10 需用費	1,329	
				11 役務費	7	
				12 委託料	9,418	
				13 使賃料	119	

年度	3	事業名 (事項)	コンプライアンス・行政管理推進	担当部課	総務部 総務課	
				担当者	コンプライアンス・行政管理係	
				連絡先	027-226-2027	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費				説明書ページ	62
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	20,604				20,604	
(前年度)	16,029				16,029	
(前々年度)	12,439				12,439	
決算額						
(前年度)	16,029				16,029	
(前々年度)	12,418				12,418	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制を確立することが求められていることから、適正に業務を執行する体制づくりを進める。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
<ul style="list-style-type: none"> ○内部統制の実効性を高めるため、内部統制の整備及び運用について助言等を行う弁護士を配置する。 2,970千円 ○職員等からの公益通報のための外部窓口を設置する。 176千円 ○包括外部監査契約を公認会計士等と締結し、県の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査を実施する。 12,000千円 ○県有施設のあり方見直し最終報告に基づき、民間活力導入可能性調査等の、見直しに向けた具体的作業を行う。 5,362千円 ○公の施設の管理運営方法を定期的に見直すとともに、指定管理者制度について、指定に係る事務や管理運営状況の評価等、適正な運用を図る。 96千円 				7 報償費	231	
				8 旅 費	124	
				10 需用費	103	
				12 委託料	20,146	

第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費 ・ 第2目 人事管理費

年度	3	事業名 (事項)	地 方 分 権 推 進			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	コンプライアンス・行政管理係	
						連絡先	027-226-2027	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第1目 総務管理費						説明書ページ	62
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法、地方財政法、事務処理特例条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	201,843				201,843			
(前年度)	192,979				192,979			
(前々年度)	176,478				176,478			
決算額								
(前年度)	189,779				189,779			
(前々年度)	172,685				172,685			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
住民に身近な市町村が行政サービスの提供主体となることにより、地域住民の利便性の向上や住民の意向を反映した個性豊かな地域社会・地域づくりを実現する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○事務処理特例制度による市町村への権限移譲及び地方分権改革に係る情報収集等 99千円 ・事務処理特例条例により、知事の権限に属する事務を希望する市町村へ移譲する。 ・地方分権改革に係る国の動向について情報収集等を行う。						8 旅 費	79	
○事務処理特例交付金の交付 201,744千円 ・県からの移譲事務を市町村等が円滑に処理できるよう、事務処理に必要な経費を交付する。						10 需用費	20	
						18 交付金	201,744	

年度	3	事業名 (事項)	人 事 管 理			担当部課	総務部 人事課	
						担当者	人事係、企画係	
						連絡先	027-226-2073、2658	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費						説明書ページ	62
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方公務員法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	222,731		4,848		217,883			
(前年度)	148,999		4,314		144,685			
(前々年度)	124,598		4,275		120,323			
決算額								
(前年度)	128,890		4,054		124,836			
(前々年度)	89,118		3,895		85,223			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○採用から退職まで一連の人事管理を通じて、全ての職員が県民のために意欲と責任を持って仕事に取り組めるよう環境を整備する。 ○人事異動等の各種人事施策を推進することにより、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮させ、県政の課題に対処する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○適材適所の人事管理 職員一人ひとりの能力、適性等を活かすとともに、人材育成について十分考慮しながら、適材適所の配置を行う。						1 報 酬	111,797	
○人事評価制度の更なる活用 人材育成と組織マネジメント向上などを図る人事評価制度について、更なる活用を進める。						2 給 料	16,700	
○障害者雇用の推進 123,342千円 障害者とともに働く環境づくりを進めるため、正規職員の別枠採用、県での就労経験を活かして民間企業等への就職につなげる「チャレンジウィズぐんま」、障害特性や多様な就労意向に配慮した「会計年度任用職員(障害者枠)」による雇用や、障害のある職員の相談・支援体制を強化する。						3 手当等	29,591	
						4 共済費	26,177	
						7 報償費	160	
						8 旅 費	9,025	
						10 需用費	6,069	
						11 役務費	173	
						12 委託料	21,615	
						13 使賃料	1,385	
						18 負担金等	39	

第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費

年度	3	事業名 (事項)	給 与 管 理			担当部課	総務部 人事課	
						担当者	給与係	
						連絡先	027-226-2075	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費						説明書ページ	62
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		地方公務員法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	5,408,666			489,000	4,919,666			
(前年度)	4,652,512			489,000	4,163,512			
(前々年度)	4,660,114			317,000	4,343,114			
決算額								
(前年度)	4,902,414			489,000	4,413,414			
(前々年度)	4,766,810	1,297		280,000	4,485,513			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
能率的な行政運営を維持・確保するため、職員の給与制度の適正な運用・管理を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○給与制度の管理 社会経済情勢に対応した適切な給与制度の管理・運用を行う。						1 報酬	99	
○退職手当及び時間外勤務手当の支給 手当の支給を適切に実施する。						3 手当等	5,368,721	
○公務災害補償の実施 迅速かつ公正な補償を統一的に実施する。						4 共済費	32,639	
						5 災害補償	6,500	
						8 旅 費	45	
						10 需用費	662	
						ほか		

年度	3	事業名 (事項)	人 材 育 成			担当部課	自治研修センター	
						担当者	研修係	
						連絡先	027-255-7000	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第2目 人事管理費						説明書ページ	63
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	52,215		6,824		45,391			
(前年度)	50,524		6,660		43,864			
(前々年度)	51,522		6,634		44,888			
決算額								
(前年度)	50,714		6,660		44,054			
(前々年度)	49,439		6,329		43,110			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
様々な行政課題に迅速・的確に対応できる人材を育成し、自治体としての組織力の強化につなげ、群馬県の更なる発展に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○県職員研修 新規採用職員研修や新任所属長研修などの階層別研修、政策形成能力向上やOJT機能強化を図る等の目的別研修、自己啓発支援を行う。						7 報償費	829	
○県市町村職員合同研修 県内市町村との協力と連携により、県職員及び市町村職員の合同研修を実施する。(業務改善・組織運営研修、政策形成研修、コミュニケーション研修など)						8 旅 費	1,324	
○町村職員研修 県町村会からの委託を受け、町村職員の研修を実施する。(一般職員研修、係長研修、課長研修)						10 需用費	1,973	
						11 役務費	333	
						12 委託料	36,015	
						13 使賃料	8,311	
						18 負担金等	3,410	
						26 公課費	20	
						ほか		

第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費

年度	3	事業名 (事項)	財政調整基金積立・減債基金積立	担当部課	総務部 財政課	
				担当者	県債係	
				連絡先	027-226-2096	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費				説明書ページ	63
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,601		1,601			
(前年度)	901		901			
(前々年度)	404		404			
決算額						
(前年度)	1,700,744		901		1,699,843	
(前々年度)	1,401,173		3,173		1,398,000	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
財政調整基金及び減債基金を適正に管理することにより、将来にわたる財政の健全な運営に資する。 ・財政調整基金：年度間の財源調整 ・減債基金：県債の償還及び適正な管理に必要な財源の確保						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○財政調整基金			1,600千円	24 積立金	1,601	
・年度発生運用益(預金利子)積立 令和3年度中に発生する運用益を積み立てる。 ・前年度決算剰余金積立 (※決算剰余金が確定した後の9月補正予算で対応予定)						
○減債基金			1千円			
年度発生運用益(預金利子)積立 令和3年度中に発生する運用益を積み立てる。						

年度	3	事業名 (事項)	ぐんま未来創生基金積立	担当部課	総務部 財政課	
				担当者	交付税係	
				連絡先	027-226-2094	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費				説明書ページ	63
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,000,200		1,000,200			
(前年度)	1,000,200		1,000,200			
(前々年度)	1,000,200		1,000,200			
決算額						
(前年度)	1,000,200		1,000,200			
(前々年度)	1,000,214		1,000,214			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する事業を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○企業局からの繰入金積立			1,000,000千円	24 積立金	1,000,200	
○基金運用益積立			200千円			
<参考>基金を活用した事業 ・未来創生に向けた人づくり ・次代を担う職業人材育成のための教育施設充実 ほか ・人口減少対策としての交流人口増加策 ・交通まちづくり戦略 ほか ・芸術文化・スポーツの振興 ・競技力向上対策 ほか ・優れた群馬の環境の保全・継承 ・ぐんまゼロ宣言住宅促進 ほか						

第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費

年度	3	事業名 (事項)	財 産 管 理			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	財産管理係	
						連絡先	027-226-2112	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費						説明書ページ	64
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法、国有資産等所在市町村交付金法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	299,503		8,039		291,464			
(前年度)	299,438		8,945		290,493			
(前々年度)	300,030		9,076		290,954			
決算額								
(前年度)	295,248		8,945		286,303			
(前々年度)	294,218		8,039		286,179			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の貴重な財産である県有財産を適正に管理するとともに、効率的な運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○県有資産所在市町村交付金事務 290,000千円 県有資産 (県営住宅や民間に貸し付けている土地など、使用の実態が民間が所有する資産と類似しているものに限る。) の所在する市町村に対し、固定資産税相当額の交付金を交付する。						1 報酬	1,296	
ほか						3 手当等	276	
						4 共済費	240	
						8 旅 費	158	
						10 需用費	830	
						11 役務費	5,147	
						12 委託料	1,516	
						18 交付金等	290,040	

年度	3	事業名 (事項)	施 設 維 持 管 理 群 馬 会 館 維 持 管 理			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	財産管理係、財産活用係、長寿文化推進係	
						連絡先	027-226-2112、2114、2123	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費						説明書ページ	64
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	群馬会館の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	314,718		40,202	31,000	243,516			
(前年度)	285,847		41,398		244,449			
(前々年度)	291,806		42,292		249,514			
決算額								
(前年度)	285,147		40,698		244,449			
(前々年度)	373,105	3,981	41,906	137,000	190,218			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県有施設を適切に維持保全、整備する。 ○「県民文化のシンボル」、「文化活動の拠点」である群馬会館の施設や設備の貸し出しを行い、県民文化の発展と福祉の向上に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○地域機関庁舎等の適切な維持管理のため、必要な工事を実施する。 33,000千円						1 報酬	7,564	
○公舎及び職員駐車場を維持管理する。 7,189千円						3 手当等	1,608	
○合同庁舎の消防設備及び自家用電気工作物点検業務委託を行う。 7,896千円						4 共済費	1,460	
○未利用地となった元女子大教員公舎跡地の売却に向け、老朽化した公舎建物を解体する。 29,238千円						8 旅 費	250	
○90年以上の歴史を誇る県内初の公会堂建築である群馬会館の施設、設備、会議室等の貸し出しを行う。 39,387千円						10 需用費	19,110	
ほか						11 役務費	534	
						12 委託料	31,575	
						13 使賃料	179	
						14 工事費	252,238	
						17 備品費	200	

第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費

年度	3	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理 (県有施設等長寿命化推進除く)	担当部課	総務部 財産有効活用課	
				担当者	県庁舎管理係、県庁舎保全係	
				連絡先	027-226-2120、2126	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費				説明書ページ	64
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	986,322		119,896		866,426	
(前年度)	1,019,662		124,534		895,128	
(前々年度)	946,161		118,518		827,643	
決算額						
(前年度)	988,061		111,042		877,019	
(前々年度)	894,249		120,567		773,682	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県行政の拠点として庁舎機能を十分発揮できるよう、県庁舎等の管理を行う。						
○来庁者の安全かつ快適な利用に資するよう展望ホール、県民ホール、昭和庁舎等の運営を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県庁舎等の運営管理		282,942千円		1 報酬	12,188	
警備、駐車場整理誘導、清掃、電話交換業務等				3 手当等	2,489	
○県庁舎等の維持管理		703,380千円		4 共済費	2,390	
光熱水費、電話料、設備保全・保守点検業務等				8 旅費	290	
				10 需用費	166,965	
				11 役務費	9,439	
				12 委託料	788,236	
				13 使賃料	3,468	
				17 備品費	517	
				18 負担金	340	

年度	3	事業名 (事項)	財産活用 (県有施設等長寿命化推進除く)	担当部課	総務部 財産有効活用課	
				担当者	財産活用係、長寿命化推進係	
				連絡先	027-226-2114、2127	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費				説明書ページ	64
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	19,548				19,548	
(前年度)	73,301			34,000	39,301	
(前々年度)	92,676	13,541		67,000	12,135	
決算額						
(前年度)	289,132			34,000	255,132	
(前々年度)	35,555			30,000	5,555	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の貴重な財産である県有財産について、有効活用に向けた取り組みを総合的に推進することにより、適切な維持保全と財政負担の軽減を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県有施設最適化		12,518千円		1 報酬	1,569	
県有施設の保有総量を縮減し、効率的・効果的な利活用及び保全管理を推進するため、農政部と連携して老朽化した吾妻肉牛繁殖センターの畜産試験場への移転を進める。				3 手当等	334	
○普通財産売却		3,971千円		4 共済費	320	
未利用県有地を売却するにあたり、土地の測量や鑑定評価等を行う。				8 旅費	442	
ほか				10 需用費	352	
				11 役務費	794	
				12 委託料	14,610	
				13 使賃料	1,056	
				18 負担金	71	

第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費 ・ 第5目 総務事務管理費

年度	3	事業名 (事項)	県有施設等長寿命化推進			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	県庁舎保全係、長寿命化推進係	
						連絡先	027-226-2126、2127	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費						説明書ページ	64
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,500,000			1,496,000	4,000			
(前年度)	1,500,000			1,499,000	1,000			
(前々年度)	900,000			900,000				
決算額								
(前年度)	1,500,000			1,499,000	1,000			
(前々年度)	969,637	3,438		923,000	43,199			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県庁舎及び地域機関庁舎等の長寿命化を推進し、維持修繕費用を平準化することにより、財政負担の軽減を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県庁舎長寿命化推進 320,000千円 県庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。						12 委託料	80,000	
○県有施設長寿命化推進 1,180,000千円 地域機関庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。						14 工事費	1,420,000	

年度	3	事業名 (事項)	総務事務集中化 給与・旅費支給事務			担当部課	総務部 総務事務管理課	
						担当者	管理係、給与・旅費係	
						連絡先	027-226-2462、2467	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費						説明書ページ	64
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令等 根拠法令等群馬県職員の給与に関する条例、処務規程等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	44,677		2,737		41,940			
(前年度)	42,384		2,947		39,437			
(前々年度)	40,440		2,644		37,796			
決算額								
(前年度)	41,957		2,947		39,010			
(前々年度)	40,401		2,589		37,812			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県の行政サービスが最少の経費で最大の効果を発揮するよう、事務を集中化して処理する。 ○職員給与等の計算・支給事務を迅速かつ正確に行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○給与等計算システム構築運用保守委託 8,860千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の職員に支給する給与・諸手当の集中計算、共済費の控除、給与支給データの作成等 ほか						1 報酬	22,402	
						3 手当	4,761	
						4 共済費	4,453	
						8 旅費	802	
						12 委託料	11,909	
						13 使賃料	350	

第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費

年度	3	事業名 (事項)	職 員 福 利 厚 生 恩 給 ・ 退 職 年 金	担当部課	総務部 総務事務管理課	
				担当者	福利厚生係、健康管理係	
				連絡先	027-226-2463、2474	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費				説明書ページ	65
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令等 地公法、地共済法、労安法、恩給法、退職年金等条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	147,680		1,597		146,083	
(前年度)	147,264		1,608		145,656	
(前々年度)	154,296		1,530		152,766	
決算額						
(前年度)	144,224		1,603		142,621	
(前々年度)	137,193		1,716		135,477	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○職員が安心して職務に専念できる環境を整備するため、健康診断等の各種福利厚生事業を実施し、効率的な職務の執行に資する。</p> <p>○職員の退職、障害、死亡に対し恩給等の給付を行う。(ただし、対象は昭和37年11月30日以前に給付事由の発生した者のみ。)</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○職員健康管理の推進 78,135千円				1 報酬	22,140	
労働安全衛生管理体制の整備及び職員の健康管理(定期健康診断等各種健診、メンタルヘルス対策等)の実施				3 手当等	4,545	
○地方職員共済組合事業への補助 21,766千円				4 共済費	28,306	
県の福利厚生事業を補完する地方職員共済組合に対し事業経費の一部を補助				6 恩給費	23,627	
○恩給・退職年金				7 報償費	1,548	
25人分 23,627千円(平均945千円)を支給予定				8 旅費	1,431	
ほか				10 需用費	591	
				11 役務費	412	
				12 委託料	42,793	
				13 使賃料	16	
				18 補助金等	22,271	

年度	3	事業名 (事項)	文 書 管 理	担当部課	総務部 総務事務管理課	
				担当者	文書係	
				連絡先	027-226-2470	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費				説明書ページ	65
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令等 群馬県文書管理規程				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	61,516		492		61,024	
(前年度)	63,334		609		62,725	
(前々年度)	61,443		583		60,860	
決算額						
(前年度)	63,277		609		62,668	
(前々年度)	55,583		591		54,992	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の共有財産である文書を適正に管理するとともに、県が施行する文書を最少の経費で迅速かつ適切に発送する。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○職員研修や担当者向けの説明会を開催し、文書の適切な取扱いに関する指導を行う。				1 報酬	8,655	
○県民等から郵便等で受領した文書を専用のボックスに仕分し、迅速に担当課に配布する。				3 手当等	1,840	
○各課から発送依頼のあった文書について、市町村、国の機関等の主な送付先ごとに設置した発送ボックスごとにこん包するとともに、発送ボックスのない個人や企業宛ての文書を取りまとめ、内容・宛先・重量ごとに最も適切で安価な方法を選択して一括発送することにより、各課の職員の発送業務を省力化し、発送経費を節減する。				4 共済費	1,685	
				7 報償費	275	
				8 旅費	326	
				10 需用費	1,503	
				11 役務費	46,875	
				12 委託料	330	
				13 使賃料	20	
				18 補助金等	7	

第1項 総務管理費 - 第6目 会計管理費 ・ 第7目 振興局費

年度	3	事業名 (事項)	会計事務管理運営			担当部課	会計局 会計管理課	
						担当者	総務企画係	
						連絡先	027-226-3811	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第6目 会計管理費						説明書ページ	65
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	156,648		4,003		152,645			
(前年度)	139,996		4,003		135,993			
(前々年度)	141,739		4,003		137,736			
決算額								
(前年度)	139,996		4,003		135,993			
(前々年度)	134,221		4,003		130,218			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○会計事務の適正な執行を確保するため、審査・検査等を行う。 ○安全かつ有利な方法で、公金の管理、運用に努める。 ○県内事業者等への配慮を行いながら、契約・入札に係る制度を適切に運用する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○会計事務執行に係る審査・検査、歳計現金等の管理・運用及び県庁所属における適正な物品調達等						1 報酬	300	
9,563千円						3 手当等	42	
○地方公会計システム運用保守委託契約						4 共済費	4	
地方公会計システム運用保守、開発等						7 報償費	24	
○収入証紙制度運営						8 旅費	633	
・群馬県収入証紙の印刷						10 需用費	9,151	
・売りさばき人に対する手数料						11 役務費	121,559	
6,100千円						12 委託料	20,405	
120,052千円						13 使賃料	53	
						18 負担金	477	
						22 償還金	4,000	

年度	3	事業名 (事項)	振興局運営			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	企画予算係	
						連絡先	027-226-2023	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第7目 振興局費						説明書ページ	66
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	170,321		3,430		166,891			
(前年度)	169,324		3,468		165,856			
(前々年度)	168,645		3,468		165,177			
決算額								
(前年度)	169,324		3,468		165,856			
(前々年度)	150,690		3,091		147,599			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
振興局における地域振興事業の実施や支援、県地域機関の調整、市町村連絡調整など、地域における総合行政の推進や地域振興の役割を果たす。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○行政県税事務所の運営に要する経費						8 旅費	1,525	
・行政県税事務所運営						9 交際費	826	
行政県税事務所の運営に必要な事務的経費						10 需用費	84,024	
16,210千円						11 役務費	8,969	
・振興局調整費						12 委託料	65,932	
年度途中で機動的対応が必要な経費等						13 使賃料	6,112	
4,297千円						17 備品費	2,252	
○合同庁舎維持管理						18 負担金	477	
合同庁舎の管理運営に必要な経常的経費						26 公課費	204	
149,814千円								

第2項 徴税费 — 第1目 税務総務費 ・ 第2目 賦課徴収費

年度	3	事業名 (事項)	税 務 事 務 総 合 調 整		担当部課	総務部 税務課	
					担当者	企画調整係	
					連絡先	027-226-2191	
会計名	一般会計						
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第1目 税務総務費					説明書ページ	66
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等 地方税法、県税条例				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	84,317			1,200		83,117	
(前年度)	82,139			1,200		80,939	
(前々年度)	78,068			1,200		76,868	
決算額							
(前年度)	82,139			1,200		80,939	
(前々年度)	94,192			1,200		92,992	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民の納税意識の高揚、税制度への理解・県税使途への関心喚起 ○税務職員の知識と技能の習得、資質の向上及び事務能率の増進 ○県税の申告納税の利便性向上							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県税を通して県政伸展に寄与した者に税務功労者表彰(知事表彰)を行う。 ○県民に「暮らしと県税」等のパンフレットや各種の広報媒体を活用した県税の広報を実施するほか、児童生徒に対する租税教育を行うなどし、納税思想の高揚及び納期内納税の推進を図る。 ○基礎研修、各税目毎の研修、簿記研修等を実施するほか、近県との地方税解釈の問題点協議、事例研究等を行うブロック会議に参画する。 ○全国レベルで共同導入した、地方税電子申告システム(eLTAX)及び自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の管理運営に参画する。					7	報償費	1,043
					8	旅 費	1,340
					10	需用費	27,917
					11	役務費	4,456
					12	委託料	7,223
					13	使賃料	244
					17	備品費	4,512
					18	負担金	37,112
					26	公課費	470

年度	3	事業名 (事項)	収 入 未 済 額 縮 減 対 策 県 税 還 付 金 ・ 還 付 加 算 金		担当部課	総務部 税務課	
					担当者	収納係	
					連絡先	027-226-2194	
会計名	一般会計						
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費					説明書ページ	67
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等 地方税法、県税条例				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	7,006,429			10,330		6,996,099	
(前年度)	5,500,742			8,414		5,492,328	
(前々年度)	5,080,418			10,565		5,069,853	
決算額							
(前年度)	5,357,742			8,414		5,349,328	
(前々年度)	4,925,565			10,191		4,915,374	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
収入未済額の縮減を目標に県税歳入の早期確保等に努める。また、安定した歳入確保は県の実施する県民福祉のための事業の財源となるものである。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○滞納者に対する文書、電話、訪問等の各種催告のほか、滞納処分等を徹底することにより、収入額の増大及び滞納額の縮減を目指す。 ○個人の県民税の収入未済額の圧縮を図るため、税務職員の市町村派遣制度、市町村徴収職員実務研修及び高額特殊案件への助言、不動産合同公売の支援などを実施する。 また、地方税徴収対策推進会議において、市町村との連携を更に強化し、個人の県民税の増収対策を実施する。 ○個人の県民税徴収取扱費の交付 ○過誤納となった県税徴収金に係る還付金及び還付加算金の支出					1	報 酬	33,735
					3	他手当	7,871
					4	共済費	7,106
					7	報償費	794
					8	旅 費	3,842
					10	需用費	6,526
					11	役務費	92,642
					13	使賃料	12
					17	備品費	78
					18	負担金	3,301,823
					22	償還金	3,552,000

第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費

年度	3	事業名 (事項)	課 税 調 査			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	事業税係、不動産・軽油係	
						連絡先	027-226-2196、2198	
会計名		一般会計						
予算科目		第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費					説明書ページ	67
事業期間		年 ~ 年	根拠法令等	地方税法、県税条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額		744,474				744,474		
(前年度)		773,235				773,235		
(前々年度)		750,392		6,603		743,789		
決算額								
(前年度)		747,551				747,551		
(前々年度)		738,693		6,010		732,683		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
適正・公平な課税を行い、県税収入を確保することにより、より安定的に県民が必要とする行政サービスを提供できる。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
<ul style="list-style-type: none"> ○不正軽油撲滅対策 不正軽油撲滅対策協議会及び他都道府県税務当局と連携して不正軽油の流通を阻止し適正公平な課税、公正な軽油市場を維持するために、抜取調査など各種事業を積極的に実施する。 ○外形標準課税対策 適正公平な課税維持を図るため、外形対象法人に対する調査を実施し、そのノウハウを自主決定法人調査に生かし、調査能力の維持に努める。 ○その他課税調査 ・納税通知書の作成、発送 ・申告書等の作成、配付及び発送 ・課税をするための調査 ・課税後の是認調査 ・ゴルフ場利用税、軽油引取税に係る特別徴収義務者事務整理報償費の交付 					1	報酬	18,234	
					3	他手当	5,150	
					4	共済費	4,156	
					7	報償費	470,124	
					8	旅 費	2,069	
					10	需用費	12,980	
					11	役務費	83,711	
					12	委託料	13,692	
					13	使賃料	385	
18	負担金	133,973						

年度	3	事業名 (事項)	電 算 シ ス テ ム 管 理			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	税務システム係	
						連絡先	027-226-2200	
会計名		一般会計						
予算科目		第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費					説明書ページ	67
事業期間		年 ~ 年	根拠法令等	地方税法、県税条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額		858,108				858,108		
(前年度)		871,588				871,588		
(前々年度)		892,823				892,823		
決算額								
(前年度)		871,588				871,588		
(前々年度)		892,241				892,241		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県税の適正・公平な賦課徴収事務を効率的に実現するための電算システムを開発し、信頼性及び精度を確保しつつ、長期にわたり安定的に稼働させることにより、恒常的な納税者サービスの確保を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
<ul style="list-style-type: none"> ○県税に関する次の事務の電算システム運用と開発 ・課税・減額資料の入出力、調定管理 ・収納、還付、充当処理 ・滞納整理・処分情報の入出力管理 ・決算、諸統計 ・税制改正等に伴うシステム修正 ・電子申告、国税連携システム、自動車保有関係手続OSSシステムの運用管理 ・ペイジー納税、コンビニ納税、クレジット納税等の運用管理 					8	旅 費	252	
					10	需用費	1,385	
					12	委託料	856,471	

第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	3	事業名 (事項)	市町村行政連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	行政係	
						連絡先	027-226-2213	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費						説明書ページ	68
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	109,827				109,827			
(前年度)	108,848				108,848			
(前々年度)	110,898				110,898			
決算額								
(前年度)	108,121				108,121			
(前々年度)	96,867				96,867			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村行政の円滑な推進を図るとともに、市町村の行政体制の強化を支援することにより、分権改革を担うにふさわしい市町村行政運営の一層の実現を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○市町村行政運営に関する助言・情報提供 3,078千円						1 報酬	1,212	
○市町村担当課長・担当者会議の実施、行政資料作成のための各種調査の実施、国主催の各種会議への出席 2,336千円						3 手当等	246	
○市町村職員の給与実態、定員管理等の調査の実施。人事・労務・給与に関する情報提供及び助言並びに人事事務及び安全衛生の研修会実施 1,258千円						4 共済費	220	
○住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用 103,155千円						7 報償費	648	
						8 旅費	663	
						10 需用費	3,230	
						11 役務費	184	
						12 委託料	64,547	
						13 使賃料	10,797	
						18 負担金	28,080	

年度	3	事業名 (事項)	市町村財政連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	財政係	
						連絡先	027-226-2221	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費						説明書ページ	68
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方財政健全化法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,022				3,022			
(前年度)	3,398				3,398			
(前々年度)	3,878				3,878			
決算額								
(前年度)	3,398				3,398			
(前々年度)	3,518				3,518			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村の財務手続の適正化、財政運営の健全化を図る。 ○市町村の地方交付税等の適切な算定及び交付を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○地方財政状況調査(普通会計の決算統計)等の各種統計調査や地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定結果を踏まえた、市町村の財政運営に対する助言や相談への対応						8 旅費	409	
○市町村の地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債発行可能額等の算定及び交付並びに地方交付税等の検査を実施						10 需用費	115	
○地方財政対策等の国の指針・制度改正等の周知や情報提供						12 委託料	2,372	
						13 使賃料	55	
						18 負担金	71	

第3項 市町村振興費 - 第2目 市町村連絡調整費

年度	3	事業名 (事項)	市町村起債・公営企業連絡調整	担当部課	総務部 市町村課
				担当者	地方債・公営企業係
				連絡先	027-226-2224
会計名	一般会計				
予算科目	第3款 総務費 一第3項 市町村振興費 一第2目 市町村連絡調整費			説明書ページ	68
事業期間	年～年	根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方公営企業法、地方財政健全化法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	874,805		873,987		818
(前年度)	891,915		891,084		831
(前々年度)	949,245		948,084		1,161
決算額					
(前年度)	757,494		756,566		928
(前々年度)	772,748		770,941		1,807
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○市町村の重要な財源である地方債について、適切に同意等事務を行うことにより、市町村の健全な財政運営を支援する。 ○市町村が行う公営企業等について、健全な経営への助言を行う。					
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○市町村起債・公営企業連絡調整業務 1,805千円 ・市町村からの起債協議書の受理、国との調整、起債の同意等 ・市町村公営企業の財務に関する助言。また、経営状況を把握し、経営改善に資するため、公営企業決算状況調査を実施 ○「市町村振興宝くじ」の収益金を市町村振興協会へ交付 873,000千円				7 報償費	150
				8 旅費	531
				10 需用費	813
				11 役務費	30
				13 使賃料	110
				18 交付金等	873,171

年度	3	事業名 (事項)	市町村税政連絡調整	担当部課	総務部 市町村課
				担当者	税政係
				連絡先	027-226-2230
会計名	一般会計				
予算科目	第3款 総務費 一第3項 市町村振興費 一第2目 市町村連絡調整費			説明書ページ	68
事業期間	年～年	根拠法令等	地方税法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,084				1,084
(前年度)	1,313				1,313
(前々年度)	1,239				1,239
決算額					
(前年度)	1,313				1,313
(前々年度)	940				940
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
適正かつ公平な課税、徴収が行われるよう、市町村に対して適時適切な助言等を行い、県民から信頼される市町村税の課税、徴収の実現を図る。					
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○市町村税務職員の税務知識の定着、蓄積のための各種研修会や税制改正に関する説明会の開催及び必要な助言等の実施				1 報酬	77
○市町村の自主財源確保に向けた徴収対策強化等に関する必要な助言等の実施				8 旅費	362
○市町村税課税状況等調、概要調書等の各種調査や税務事務診断、交付税検査(歳入)の実施による市町村の課税事務の現状の把握及び適正な課税に向けての必要な助言等の実施				10 需用費	333
○群馬県固定資産評価審議会の開催				11 役務費	13
				12 委託料	30
				13 使賃料	55
				18 負担金	214

第4項 選挙費 - 第1目 選挙管理委員会費 ・ 第2目 選挙啓発費

年度	3	事業名 (事項)	選挙管理委員会運営			担当部課	選挙管理委員会
						担当者	選挙・政治団体係
						連絡先	027-226-2218
会計名	一般会計						
予算科目	第3款 総務費 - 第4項 選挙費 - 第1目 選挙管理委員会費					説明書ページ	68
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	36,988	941			36,047		
(前年度)	38,855	936			37,919		
(前々年度)	30,708	876			29,832		
決算額							
(前年度)	38,855	936			37,919		
(前々年度)	30,177	545	8		29,624		
事業目的(県民にとってのメリットは)						新・総合計画(基本計画)との関連	
適正な選挙の管理執行と政治活動の公明・公正さの確保に努め、民主主義の健全な発達を促す。							
事業計画(具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳	
○委員会運営 26,344千円 選挙管理委員(4人)の報酬及び専任書記(3人)の給与等						1 報酬	9,761
○各種選挙連絡調整 123千円 各種選挙の適正な執行のための助言、連絡、調整及び結果の記録等						2 給料	8,747
○在外選挙人名簿登録等事務 495千円 在外選挙人名簿登録申請等に要する経費を市町村に交付						3 手当等	5,817
○政治資金規正 1,918千円 政治団体の各種届の受理・告示及び政治資金収支報告書の受理・公表						4 共済費	3,006
○政党助成事務 446千円 政党助成制度による政党支部の支部報告書等の受理、閲覧						8 旅費	458
○投開票速報システム 7,662千円 投開票速報システム用機器等の賃貸借						9 交際費	30
						10 需用費	555
						11 役務費	52
						13 使賃料	7,672
						18 交付金等	890

年度	3	事業名 (事項)	明るい選挙推進			担当部課	選挙管理委員会
						担当者	選挙・政治団体係
						連絡先	027-226-2218
会計名	一般会計						
予算科目	第3款 総務費 - 第4項 選挙費 - 第2目 選挙啓発費					説明書ページ	69
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	公職選挙法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,779				2,779		
(前年度)	3,139				3,139		
(前々年度)	3,384				3,384		
決算額							
(前年度)	3,139				3,139		
(前々年度)	2,264				2,264		
事業目的(県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連	
違反のない、明るくきれいな選挙の実現と県民の投票総参加を目的に啓発活動を推進する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳	
○小学生・中学生・高校生を対象とする選挙啓発ポスターコンクールの実施 1,185千円						7 報償費	44
○若年層向けの啓発事業						8 旅費	420
・選挙出前授業の実施等 209千円						10 需用費	1,736
・大学生選挙啓発チームによる啓発活動 268千円						11 役務費	154
・中学生用副教材の作成 330千円						18 負担金	425
○研修会開催や明るい選挙推進に係る連絡調整等 787千円							

第4項 選挙費 - 第3目 衆議院議員総選挙費 ・ 第4目 最高裁判所裁判官国民審査費

年度	3	事業名 (事項)	衆議院議員総選挙			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第4項 選挙費 - 第3目 衆議院議員総選挙費						説明書ページ	69
事業期間	R3年 ~ R3年		根拠法令等	公職選挙法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額 (前年度) (前々年度)	1,101,428	1,101,428						
決算額 (前年度) (前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは)						新・総合計画(基本計画)との関連		
公職選挙法に基づき、衆議院議員総選挙の管理執行及び臨時啓発を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
衆議院議員総選挙の管理執行・啓発						1	報酬	623
○選挙期日 未定						3	手当等	12,872
○小選挙区 289人 (群馬県小選挙区5人)						4	共済費	62
○比例代表 176人 (北関東ブロック19人)						7	報償費	110
・選挙会経費 1,353千円 選挙長報酬等						8	旅費	558
・選挙公報発行経費 8,868千円 公報印刷・配布費等						10	需用費	61,840
・県事務費等 75,789千円 投票用紙等の印刷、各種啓発費等						11	役務費	7,459
・選挙公営費等 155,318千円 自動車、ポスター、政見放送等						12	委託料	9,147
・市町村交付金 848,882千円 投開票所経費等						13	使賃料	4,557
・投開票速報経費 11,218千円 回線使用料、機器リース費等						18	交付金等	1,004,200

年度	3	事業名 (事項)	最高裁判所裁判官国民審査			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第4項 選挙費 - 第4目 最高裁判所裁判官国民審査費						説明書ページ	70
事業期間	R3年 ~ R3年		根拠法令等	最高裁判所裁判官国民審査法、公職選挙法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額 (前年度) (前々年度)	11,574	11,574						
決算額 (前年度) (前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
最高裁判所裁判官国民審査法に基づき、最高裁判所裁判官国民審査の管理執行及び臨時啓発を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
最高裁判所裁判官国民審査の管理執行・啓発						1	報酬	41
○審査期日 未定 (衆議院議員総選挙と同期日)						8	旅費	6
○審査人数 未定 (審査期日によって異なる)						10	需用費	8,019
・審査分会経費 827千円 審査分会長報酬等						18	交付金	3,508
・審査公報発行経費 7,239千円 公報印刷・配布費等								
・裁判官氏名等揭示費 3,508千円 氏名揭示経費								

第5項 統計費 — 第1目 統計総務費 ・ 第2目 委託統計調査費

年度	3	事業名 (事項)	統計調査事務振興 統計普及啓発 調査員確保対策	担当部課	総務部 統計課	
				担当者	企画普及係	
				連絡先	027-226-2401	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第1目 統計総務費				説明書ページ	70
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	11,061	6,461	72		4,528	
(前年度)	10,661	6,315	72		4,274	
(前々年度)	12,113	6,169	72		5,872	
決算額						
(前年度)	9,149	6,043	72		3,034	
(前々年度)	10,624	5,217	80		5,327	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民の重要な情報基盤である統計の整備を図るとともに、効果的な統計情報の提供を行う。						
○統計調査員の確保及び資質の向上を図ることにより、各種統計調査の円滑な実施と精度の向上を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○統計調査事務振興 7,495千円 統計調査・事業の効率的及び円滑な実施を促進するため、統計職員の育成・研修の充実等の環境整備に関する事業の実施				1 報酬	3,723	
				3 手当等	792	
				4 共済費	773	
○統計普及啓発 2,247千円 ・統計グラフコンクール等普及啓発事業の実施				7 報償費	32	
				8 旅費	690	
				10 需用費	1,700	
				11 役務費	246	
○統計調査員確保対策事業委託 1,319千円 総務省からの委託事業として、県及び市町村において統計調査員の資質向上のために必要な研修会等を実施				12 委託費	1,910	
				18 負担金等	1,195	

年度	3	事業名 (事項)	委託統計調査	担当部課	総務部 統計課	
				担当者	人口社会係、経済産業係	
				連絡先	027-226-2406、2410	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費				説明書ページ	70
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	214,776	214,776				
(前年度)	949,523	949,523				
(前々年度)	298,546	298,065			481	
決算額						
(前年度)	918,052	918,052				
(前々年度)	247,584	247,164	4		416	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○国から委託される基幹統計調査等の実施及び集計を行い、社会経済情勢の現状等を明らかにすることによって、各種行政施策の基礎資料とするとともに、民間事業所や県民の利用に供する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○経済センサス活動調査 (総務省、経済産業省) 122,076千円 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るため、5年に1回実施される。				1 報酬	74,290	
				3 手当等	661	
				4 共済費	77	
				7 報償費	7,405	
				8 旅費	2,830	
○総務統計調査 (総務省) 70,667千円 労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、工業統計調査、社会生活基本調査、国勢調査(計6調査)				10 需用費	8,246	
				11 役務費	7,918	
○学事統計調査 (文部科学省) 1,034千円 学校基本調査、学校保健統計調査(計2調査)				13 使賃料	2,496	
				18 交付金	110,853	
○毎月勤労統計調査 (厚生労働省) 20,999千円						

第5項 統計費 - 第3目 地方統計調査費 ・ 第6項 危機管理費 - 第1目 危機管理費

年度	3	事業名 (事項)	統計加工分析 県単独統計調査	担当部課	総務部 統計課	
				担当者	県民経済計算係、人口社会係、経済産業係	
				連絡先	027-226-2404、2406、2410	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第5項 統計費 - 第3目 地方統計調査費				説明書ページ	71
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		3,397				3,397
(前年度)		2,694	218			2,476
(前々年度)		1,732				1,732
決算額						
(前年度)		2,472	218			2,254
(前々年度)		1,795				1,795
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県経済の動向や規模、産業の構造及び企業の活動状況等を把握し、経済実績や諸施策の評価分析を行い、経済計画の策定や的確な行財政施策の立案、景気動向の判断等に役立てる。 ○国勢調査集計後の人口の増減や年齢構造を把握し、各種行政施策立案の基礎資料を得るとともに、県民の利用に役立てる。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○統計加工分析 2,147千円				7	報償費	64
・県民経済計算、景気動向指数、産業連関表及び鉱工業指数を作成し公表				8	旅費	367
・県民経済計算精度向上のために情報収集し、統計分析能力向上を図る。				10	需用費	518
○県単独統計調査 1,250千円				11	役務費	910
・移動人口調査				12	委託料	377
毎月1日現在の県の人口及び世帯数を、市町村別に推計し公表				18	負担金	1,161
・年齢別人口統計調査						
10月1日現在の県の人口を、市町村別・男女別・年齢別に推計し公表						

年度	3	事業名 (事項)	危機管理・防災対策推進	担当部課	総務部 危機管理課	
				担当者	危機管理・防災係、計画調整係	
				連絡先	027-226-2244, 2258	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第1目 危機管理費				説明書ページ	71
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	災害対策基本法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		196,614	2,578		155,000	39,036
(前年度)		28,372				28,372
(前々年度)		36,052	10,000			26,052
決算額						
(前年度)		32,537			9,000	23,537
(前々年度)		28,151	4,731			23,420
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の生命、身体及び財産を災害等の危機事案から守るため、県における危機管理の総合調整を行い、危機管理上必要な体制を確立し、総合的かつ計画的な災害及び国民保護対策を推進する。				II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○災害応急対策体制の整備を図るとともに、防災に関する啓発を促進し、災害の発生に備える。				1	報酬	440
・県民による防災・減災活動の促進 (地震防災戦略普及推進) 326千円				2	給料	4,234
・総合防災訓練の実施 (令和3年度は安中市と共催) 5,303千円				3	手当等	1,083
・火山防災対策 669千円				4	共済費	1,144
・地域防災力向上支援 (地域防災アドバイザー養成講座、アドバイザーフォローアップ研修等) 1,634千円				7	報償費	789
・国土強靱化地域計画推進 75千円				8	旅費	1,996
・危機管理センター オペレーションルーム整備 169,556千円				9	交際費	100
・国民保護共同図上訓練 2,000千円				10	需要費	7,851
ほか				11	役務費	270
				12	委託料	12,101
				13	使賃料	795
				14	工事費	144,900
				17	備品費	15,340
				18	負補交	5,550
				26	公課費	21

第6項 危機管理費 - 第2目 防災情報通信費 ・ 第3目 災害救助費

年度	3	事業名 (事項)	防災情報通信管理運用			担当部課	総務部 危機管理課	
					担当者	情報通信係		
					連絡先	027-226-2253		
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第2目 防災情報通信費					説明書ページ	72	
事業期間	S62年 ~ 年	根拠法令等	災害対策基本法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	636,385			441,000	195,385			
(前年度)	962,336			773,000	189,336			
(前々年度)	190,697				190,697			
決算額								
(前年度)	962,336			773,000	189,336			
(前々年度)	242,960				242,960			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地震、台風などの災害から、県民の生命、財産を守るため、防災情報通信ネットワークシステムの整備、維持管理による安定的運用を行い、マスメディアやインターネットなど、多様な手段による迅速な防災情報の伝達を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○防災情報通信ネットワークシステム地上回線更新整備 393,662千円 災害時の安定した通信手段を継続して確保するため、老朽化した防災情報通信ネットワークシステムの地上回線を更新整備する。(2年目)					1 報酬	66		
○防災ポータルサイト改修 6,675千円 避難所開設情報や避難指示等の情報を掲載している防災ポータルサイトについて、多言語化対応、音声自動読上げ機能の追加、色覚バリアフリー対応のための改修を行う。					8 旅費	293		
○防災情報通信設備の運用・機能維持 236,048千円 地上回線及び衛星回線の通信、防災情報、防災映像、震度情報等の各システムを運用し、かつ安定的に運用できるよう性能や機能を維持するため、保守点検や部品交換、修繕等を実施する。					10 需用費	13,332		
					11 役務費	23,781		
					12 委託料	151,459		
					13 使賃料	7,933		
					14 工事費	429,583		
					18 負担金等	9,938		

年度	3	事業名 (事項)	災害救助事務指導			担当部課	総務部 危機管理課	
					担当者	計画調整係		
					連絡先	027-226-2258		
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第3目 災害救助費					説明書ページ	72	
事業期間	S39年 ~ 年	根拠法令等	災害救助法、被災者生活再建支援法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	5,626		4,849		777			
(前年度)	19,143		18,682		461			
(前々年度)	661,818		27,399	633,000	1,419			
決算額								
(前年度)	22,548		22,087		461			
(前々年度)	817,114	3,383	134,348	633,000	46,383			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
災害に際して応急的に必要な救助を行い、被災した住民を保護することにより、社会秩序の保全を図るとともに被災者の生活再建を支援する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○住家の被害認定研修 308千円 各市町村の担当者に対し、災害に係る住家の被害認定について講習会等を開催し、被災家屋の迅速な調査体制の整備を支援する。					7 報償費	72		
○被災者支援 4,941千円 令和元年の台風第19号による被災者及び、東日本大震災による被災県からの県外避難者に対し、民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供与等の救助を行う。					8 旅費	233		
○災害時等職員用備蓄物資整備 377千円					10 需用費	476		
					11 役務費	47		
					13 使賃料	3,563		
					18 負担金等	1,118		
					22 償還金	117		

第7項 消防保安費 - 第2目 防災航空センター費 ・ 第3目 火薬ガス等取締費

年度	3	事業名 (事項)	防災航空センター運営			担当部課	防災航空センター	
						担当者	防災航空隊係	
						連絡先	027-265-0200	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第7項 消防保安費 - 第2目 防災航空センター費						説明書ページ	73
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令等	消防組織法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	356,300				356,300			
(前年度)	2,274,064			2,028,000	246,064			
(前々年度)	103,152				103,152			
決算額								
(前年度)	2,274,064			2,028,000	246,064			
(前々年度)	102,205				102,205			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
安全装備品を充実させた防災ヘリコプターを活用し、令和3年4月からダブルパイロットによる訓練を実施し、操縦士や隊員の技量が確保され、安全の水準が確認された段階で運航を再開することにより、防災航空体制を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○運航管理業務委託 令和3年度中のダブルパイロットによる運航再開に向け、民間航空会社に運航管理業務を委託						208,372千円	8 旅費	1,294
○防災航空センターの運営						147,928千円	10 需用費	39,513
							11 役務費	40,060
							12 委託料	209,867
							13 使賃料	30,010
							17 備品費	26,864
							18 補助金等	8,621
							26 公課費	71

年度	3	事業名 (事項)	火薬ガス等保安推進			担当部課	総務部 消防保安課	
						担当者	保安係	
						連絡先	027-226-2247	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第7項 消防保安費 - 第3目 火薬ガス等取締費						説明書ページ	74
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	高圧ガス保安法、火薬類取締法、液石法、電気工事士法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	14,024		14,024					
(前年度)	13,039		13,039					
(前々年度)	12,366		12,366					
決算額								
(前年度)	13,039		13,039					
(前々年度)	12,268		12,268					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
高圧ガス、液化石油ガス、火薬類及び電気について、関係法令に基づく各種規制事務を執行するとともに、事業者や消費者に対する保安意識の啓発を行うことにより、産業事故を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○各種の許可、認可、事業登録等の執行						1 報酬	1,418	
○各種の有資格者に対する免状の交付						3 他手当	302	
○事業者に対する検査・点検						4 共済費	279	
・定期的な保安検査						8 旅費	449	
・随時の立入検査						10 需用費	3,950	
・液化石油ガス保安台帳の集合検査						11 役務費	273	
・高圧ガス積載車両の路上点検						12 委託料	7,259	
○保安意識の啓発						18 負担金	80	
・事業者・消費者を対象とした保安講習の実施						26 公課費	14	
・保安関係団体との共催による防災訓練の実施								
・保安功労者等に対する知事表彰の実施								

第8項 人事委員会費 - 第1目 委員会費 ・ 第2目 事務局費

年度	3	事業名 (事項)	人事委員会運営			担当部課	人事委員会事務局	
						担当者	総務・審査係	
						連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第8項 人事委員会費 - 第1目 委員会費						説明書ページ	74
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令等	地方公務員法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	6,817				6,817			
(前年度)	6,762				6,762			
(前々年度)	6,817				6,817			
決算額								
(前年度)	6,762				6,762			
(前々年度)	6,644				6,644			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
人事行政議案を協議、審査するための人事委員会 (非常勤の委員3名で構成) を開催する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○委員の報酬及び活動費 6,817千円						1 報酬	6,528	
○人事委員会の業務内容						8 旅費	249	
・人事行政に関する専門的・中立的機関として、職員の給与勧告を行うこと、職員の審査請求及び措置要求の裁決等を行うこと、職員採用試験及び選考を行うこと等						9 交際費	40	
・委員会 (年間平均月2~3回開催、令和元年度実績34回)、人事委員会勧告、職員採用面接、口頭審理、県議会や全国会議等への出席								

年度	3	事業名 (事項)	人事委員会事務局運営			担当部課	人事委員会事務局	
						担当者	総務・審査係	
						連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計							
予算科目	第3款 総務費 - 第8項 人事委員会費 - 第2目 事務局費						説明書ページ	75
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令等	地方公務員法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,343				15,343			
(前年度)	15,398				15,398			
(前々年度)	15,587				15,587			
決算額								
(前年度)	14,739				14,739			
(前々年度)	13,557				13,557			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○優れた人材を確保するため県職員及び警察官採用試験を実施する。								
○職員給与を適正な水準に保つための給与勧告を実施する。								
○職員の適正な勤務条件を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○採用試験 10,543千円						7 報償費	109	
・教養・専門試験、人物試験、論作文試験等を実施する。						8 旅費	1,272	
○試験広報 2,477千円						10 需用費	4,995	
・採用案内等を作成、配布する。試験説明会等を実施する。						11 役務費	131	
○給与勧告 867千円						12 委託料	6,276	
・職種別民間給与実態調査等を実施し、適正な給与水準を確保するための勧告や勤務条件を社会一般の情勢に適應させるための報告を行う。						13 使賃料	5	
○審査事務 534千円						18 負担金	2,555	
・審査請求及び措置要求について、審理、裁決等を行う。								
○労働基準監督 86千円								
・労働基準監督機関として事業所調査等を実施する。							ほか	

第9項 監査委員費 - 第1目 委員費 ・ 第2目 事務局費

年度	3	事業名 (事項)	監 査 委 員 運 営	担当部課	監査委員事務局	
				担当者	企画監査係	
				連絡先	027-226-2763	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第9項 監査委員費 - 第1目 委員費				説明書ページ	75
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	17,187				17,187	
(前年度)	16,196				16,196	
(前々年度)	16,137				16,137	
決算額						
(前年度)	16,163				16,163	
(前々年度)	15,798				15,798	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県の公正かつ能率的な行政運営を確保するとともに、県政の実態を県民の前に明らかにし、県民の県政に対する理解と関心を深める。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○非常勤監査委員報酬 ○常勤監査委員給料 ○監査委員の業務内容 県の財務に関する事務、公営企業の経営に係る事業の管理等が法令に基づいて適正に処理されているか、また、効率的・効果的に執行されているかについて監査し、公正で能率的な行政の確保を図る。 定期監査(全機関)、行政監査、随時監査、財政的援助団体等監査、決算審査、例月現金出納検査、財政健全化判断比率審査等				1 報 酬 7,416 2 給 料 5,340 3 手当等 2,507 4 共済費 1,654 8 旅 費 230 9 交際費 40		

年度	3	事業名 (事項)	監 査 委 員 事 務 局 運 営	担当部課	監査委員事務局	
				担当者	企画監査係	
				連絡先	027-226-2763	
会計名	一般会計					
予算科目	第3款 総務費 - 第9項 監査委員費 - 第2目 事務局費				説明書ページ	75
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	2,741				2,741	
(前年度)	2,731				2,731	
(前々年度)	2,595				2,595	
決算額						
(前年度)	2,731				2,731	
(前々年度)	2,394				2,394	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
監査委員が各種監査や決算審査等を円滑に執行できるよう、事前審査や資料作成を行い、その職務を補佐する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○委員監査、決算審査等の事前調査 ○3E (経済性、効率性、有効性) 監査 ○ホームページ等の活用による県民にわかりやすい監査制度・監査結果の情報提供 ○研修等による職員の専門性の強化と監査能力の向上 ○監査結果について、県庁ネットワーク等を利用した監査対象機関の事務執行の充実を図るための情報提供				1 報 酬 915 8 旅 費 342 10 需用費 1,347 11 役務費 13 18 負担金 124		